

平成 24 年度事業計画書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

JISA 行動憲章

情報サービス産業CSR（企業の社会的責任）宣言十箇条

我々情報サービス産業協会会員は、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員としての立場を自覚し、高い企業倫理と職業倫理をもって、市場と取引と経営の透明性を高め、人を大切にする魅力ある産業となるべく努力し、健全な情報化社会の発展に貢献する。また、法令・社会規範の遵守、人間尊重、社会・経済との融合、自由で主体性ある事業活動の保持、社会的良識と責任ある行動により、自らが魅力ある産業へ成長することを宣言する。そして、情報技術により、少子高齢化社会に豊かさ調和をもたらし、グローバル化と地域固有文化の伝承を両立させ、未来にかけがえのない地球環境を残し伝えていくことをここに誓う。

1. 基幹産業としての社会的役割を自覚し全うする
2. 高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する
3. 知的財産の価値を正しく認識し尊重する
4. 法令及び社会規範遵守の経営を実践する
5. 事業活動と情報サービス市場の透明性を確保する
6. 優秀かつ多様な人材が育ち活躍できる環境を確立する
7. 情報技術のプロフェッショナルとしての自覚と職業倫理を保持できる環境を確立する
8. 新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する
9. 経営者は自らの責務として本宣言を実践する
10. 業界のモラルと自浄能力を維持・向上する

協会は、本宣言に同意しかつ企業活動により産業の信頼と信用を高めることに貢献する企業で構成する。

平成18年 5月制定
平成23年11月改訂

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

1. 業界を取り巻く環境認識	4
(1) 重大な岐路に立つ情報サービス産業	4
(2) 不可避の業界構造改革	4
2. 事業計画の方針	6
(1) 基本方針	6
(2) 重点項目	6
3. 委員会活動	7
(1) 企画委員会	7
(2) 市場委員会	8
(3) 技術委員会	9
(4) 国際委員会	10
(5) 広報・人材委員会	11
4. 委員会活動以外の継続的活動	12
(1) 会員向けビジネス基盤強化事業	12
(2) 地域連携推進会議	12
(3) 広報・会員サービス活動	12
(4) 業界統計の整備	13
5. 年間スケジュール	14

1. 業界を取り巻く環境認識

(1) 重大な岐路に立つ情報サービス産業

- 我が国情報サービス産業は、リーマンショック以降、3年連続の売上減少という、かつてない長期低迷を続ける中で、東日本大震災に端を発する電力不足、デフレ圧力の長期化、世界的な信用不安や円高の進行等厳しさを増す経済環境の下、加速する国内産業の空洞化と経済のグローバル化、情報システムの利活用における「所有から利用へ」の流れの進展など、これまで経験したことのない大きな構造的な環境変化に直面している。こうした構造的変化は、景気変動の影響と相俟って国内情報サービス市場の先行きに依然として不透明感を与えている。
- また、グローバル市場においては、新興国企業の追い上げなど国際競争が厳しさを増す中で、オフショアに代表される従来型の国際分業や総じてユーザ追随型の国際展開にとどまっている我が国情報サービス産業は、より能動的、戦略的なグローバル化へのシフトが求められている。
- これまで典型的な内需型産業として成長を続けてきた情報サービス産業は、景気低迷によるIT投資の抑制等従来型の景気変動要因だけではなく、新たな「所有から利用へ」の潮流に代表される構造変化要因とが、複合要因となり、大きなマイナス成長という、かつて経験したことのない苦難に直面している。まさに生き残りかけた重大な岐路の時代に入っていると言える。
- 一方、大震災以降、スマートコミュニティのようにITを媒介として様々な産業や企業などが結合して、新たな付加価値や社会システムを生み出す動きが生まれ、新しい市場創出に向けた潮流が急速に拡がりつつある。また、クラウドコンピューティングの利用の拡大やスマートフォンの爆発的な普及は個人の生活スタイルの変化のみならず、情報サービス産業にビジネスチャンスをもたらすなど、新たな成長に向けた胎動も始まっている。

(2) 不可避の業界構造改革

- JISAは、平成22年3月、来るべき構造変化に向けて業界各社が積極的な適応戦略を実行するための指針として、「構造改革に向けたアクションプラン」を発表した。そこでは、パラダイムシフトの中で、現状の受託開発を中心としたビジネスや国内ユーザに閉じたビジネスに対しいち早く警鐘を発し、自らの構造改革の実現を強く促している。

- 具体的には、今後の業界構造のあるべき変化について「受託開発型からサービス提供型」、「労働集約型から知識集約型」及び「多重下請構造から水平分業型」の三つの方向性を、また、顧客及び競合関係の変化については「顧客従属型から顧客とのパートナー型」及び「国内競争から国際競争」の二つの方向性を示している。

さらに、これら五つの変化について、現状からあるべき姿に至る道筋をサービス化、知識集約化、パートナー化及びグローバル化の四つのシフトとして提示している。

- パラダイムシフトはそのスピードを一段と速めている。情報サービス産業がIT社会をリードする基幹産業として新たな成長を牽引していくためには、スピード感をもって自らの構造変革を進めることが今や不可避である。業界各社が目指す変革への対応は各社各様としても、これを傍観するか、戦略的に適応するか、まさに択一的選択が求められる現状を今一度、強く認識する必要がある。

2. 事業計画の方針

(1) 基本方針

平成 24 年度においては、JISA 行動憲章の下、魅力ある産業の実現を目指し、前年度に引き続き以下の 3 点を基本方針とする。

- 業界の構造変革を先導し、戦略的適応を進めることで更なる成長を目指す。
- 業界の健全な発展及び情報化の推進を通じ、経済・社会の発展に寄与する。
- 我が国を代表する情報サービス産業の団体として求心力を高め、国内外におけるプレゼンスの向上を目指す。

(2) 重点項目

前述の環境認識及び上記の基本方針に基づき、重点項目を次のとおり設定する。

- 業界の構造変革(将来展望)への戦略的適応
 - ① 四つのシフトに係る諸課題への対応強化
 - ・受託開発型からサービス提供型へのシフト
 - ・労働集約型から知識集約型へのシフト
 - ・顧客従属型からパートナー型へのシフト
 - ・国内産業・国内競争からグローバル化・国際競争へのシフト
 - ② 業界が取り組まなければならない諸問題を四つのシフトの視点から解決する高度人材の発掘・育成
- 業界プレゼンスの向上等
 - ① 経済・社会の発展への寄与
 - ・社会インフラ構築及び社会的課題解決に資する戦略プロジェクトの推進
 - ・環境対策の推進
 - ・地域・中小企業対策(地域イノベーション)の推進
 - ② 団体としての求心力の向上
 - ・他団体との連携の強化
 - ・政策要望機能の強化
 - ・社会への情報発信の強化
 - ③ 会員サービスの強化及び協会運営の効率化
 - ・中堅・中小会員への経営支援情報の提供等会員サービスの強化
 - ・厳しい協会財政を踏まえたメリハリのある予算編成及び事業運営の効率化

3. 委員会活動

平成 23 年度は、「構造改革に向けたアクションプラン」を基に、同プラン策定後の事業環境の変化を踏まえつつ、各委員会において取組の具体化を図ってきたところである。

本年度については、昨年度に引き続き、サービス提供型、知識集約型、パートナー型及びグローバル化へのシフトという四つの視点から、構造改革全体を俯瞰した課題設定とその解決施策の立案・実施に重点を置き、五つの委員会において取り組むこととする。その推進に当たっては、これら四つのシフトがそれぞれ相互・密接に関連性を有していること、構造変化が一段と加速度を増していることなどから、各委員会が十分連携を取りながら一層のスピード感をもって効率的に進める必要がある。

また、東日本大震災以降、BCP を含め業界各社における業務執行の在り方が改めて問われているほか、標的型サイバー攻撃の脅威への対応など情報セキュリティの確保が喫緊の課題となっている。

このため、常設の五つの委員会体制の下、上記の認識に基づき一部部会機能の拡充を図った上で、構造改革の推進を中心に活動を進めることとする。

(1) 企画委員会

企画委員会は、業界の在り方等に関する検討・活動を行う組織として、次の活動及び成果目標を設定し、以下の部会を設置して活動を推進する。

○ 活動及び成果目標

- ① 業界構造改革の推進
 - ・ 構造改革の実現に向けたナビゲーション
- ② 政府等への政策要望及び連携
 - ・ 震災復興、IT 政策、政府調達改革、共通番号制度、環境問題等への対応
 - ・ 国、関係団体等との連携
- ③ 経営環境変化への対応
 - ・ 財務、知財等経営への影響が大きい制度改正等への対応

○ 設置部会及び主な活動テーマ

① 企画部会

- ・ 構造改革の取組事例の収集・類型化及び会員への情報提供
- ・ 政策要望（震災復興、IT 政策、政府調達改革、共通番号制度等）の実施
- ・ 事業計画案の作成

② 戦略プロジェクト部会

- ・戦略プロジェクト(クラウド時代の医療連携ネットワーク)の実現に向けた取組の推進

③ 財務税制部会

- ・平成 25 年度税制要望の作成
- ・会計基準動向に関する情報収集・提供
- ・財務税制関連事項への対応

④ 知的財産部会

- ・知識集約型へのシフトを促進するための知的財産権の在り方の検討
- ・近年の知的財産権法改正等を踏まえた特許ブックレッツの改訂
- ・知的財産関連事項への対応

⑤ 環境部会

- ・電力不足対策
- ・CO2 削減自主行動計画の推進
- ・データセンター省エネ指標の実測評価
- ・環境規制への対応

(2) 市場委員会

市場委員会は、新たな情報サービス市場の拡大及び受注ソフトウェア開発取引の環境整備に関する活動を行うとともに、取引構造の変革と中堅・中小企業のビジネス展開について検討する組織として、次の活動及び成果目標を設定し、以下の部会を設置して活動を推進する。

○ 活動及び成果目標

- ①新たな情報サービス市場の拡大
 - ・サービス提供型ビジネス促進のための環境整備
- ②受注ソフトウェア開発取引の環境整備
 - ・請負・委任と派遣の区分等に関するルールへの対応
 - ・JISA 価格モデルの普及

○ 設置部会及び主な活動テーマ

① サービス化部会

- ・ビジネスモデル転換に向けた課題の検討
- ・企業連携、サービス契約及びサービス価格の在り方等の検討

② 契約部会

- ・ 契約関連法制(債権法改正等)への対応
- ・ 下請取引適正化に関する取組
- ・ 請負適正化の推進(ICT 技術者就労調査結果の展開等)

③ 価格モデル部会

- ・ JISA 価格モデルの中期普及計画の策定に関する検討
- ・ 「情報サービス産業_取引及び価格に関する調査」の実施

(3) 技術委員会

技術委員会は、ソフトウェアエンジニアリング、標準化等のテーマを着実に推進するとともに、四つのシフトの加速化に資する技術基盤強化に関する諸課題について、関係機関等との連携を図り、検討・活動する組織として、次の活動及び成果目標を設定し、以下の部会のほか作業組織を設置して活動を推進する。

○活動及び成果目標

① 継続的テーマの着実な実施

- ・ ソフトウェアエンジニアリングの普及促進、標準化動向の把握、技術動向実態調査の実施
- ・ 関連団体等との連携の強化

② 四つのシフトの加速化に資する技術基盤の強化及びシフトへの対応

③ JISA を取り巻く環境変化への技術的対応

- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 組込みシステムとエンタープライズシステムとの連携
- ・ スマートシティに関する技術への対応

④ 産業界と大学、研究機関等とのあるべき連携活動の検討

○設置部会及び主な活動テーマ

① ソフトウェアエンジニアリング部会

- ・ 技術シンポジウムの企画・運営
- ・ 要求工学知識体系の内容検討、研修企画・普及等
- ・ 要求開発(Requirements Engineering)の事例研究
- ・ クラウドコンピューティング技術の課題調査

② 標準化部会

- ・標準化動向の把握
- ・内外規格関係機関への業界意見反映のための取組
- ・標準化促進のための標準化活動 Web の作成

③ 情報セキュリティ部会

- ・情報サービス産業が取組むべき情報セキュリティに関する課題の整理・検討

④ 技術調査部会

- ・情報技術マップ調査の実施
- ・プロジェクト実態調査の実施

(4) 国際委員会

国際委員会は、パラダイムシフトに伴う国際化への備えと着実な前進を図る組織として、次の活動及び成果目標を設定し、以下の部会を設置して活動を推進する。

○ 活動及び成果目標

- ① 中堅・中小企業の海外ビジネス展開のサポート
- ② 先行企業・大手企業における海外ビジネスの問題点把握及び情報共有
- ③ 海外先進ビジネス動向の把握
- ④ 国際的な情報関連政策の動向把握及び政府への提言
- ⑤ 海外の情報関連団体等との連携活動

○ 設置部会及び主な活動テーマ

① グローバルビジネス部会

- ・グローバルビジネス事例の収集及び普及のためのポータル設置
- ・海外研修等グローバル人材育成に関する継続的取組
- ・SNS 等を利用した活動 PR、情報共有のための仕組み作り

② 国際公共政策部会

- ・ICT 分野の国際公共政策に関する対応

③ 日中部会

- ・中国の政策的リスク及び日中間のビジネス展開状況に関する情報収集
- ・台湾との連携に基づく中国へのアプローチ及びビジネス機会の拡大
- ・日中懇談会開催を通じた中国企業との連携機会の創出支援

(5) 広報・人材委員会

広報・人材委員会は、社会及び業界内への情報発信、業界が取り組まなければならない諸問題を四つのシフトの視点から解決する高度人材の発掘・育成、情報サービス産業の地位向上、業界ブランド確立等に向けた活動を行う組織として、次の活動及び成果目標を設定し、以下の部会を設置して活動を推進する。

○活動及び成果目標

- ①多様な人材を処遇する人事マネジメントの在り方に関する取組
- ②社会、業界、教育界、マスコミ等への情報発信の強化
- ③情報サービス産業白書の刊行
- ④JISA Awards の広報

○設置部会及び主な活動テーマ

① 人材部会

- ・ 高度人材の発掘・育成に関する検討(トレーニングメニュー、評価基準等)
- ・ JISA 版 IT ビジネススクールに関する検討(産学連携等による実践的的高度人材養成教育等)
- ・ 人材育成の業界内連携の在り方に関する検討
- ・ インターンシップの在り方に関する検討
- ・ ダイバーシティ戦略の推進
- ・ 大学における情報サービス産業に関する理解の促進
- ・ 業界各社における採用活動の環境整備

② 広報部会

- ・ 小中高校における情報教育推進への取組
- ・ Web、SNS 等を活用した情報発信・交流の方法論の検討
- ・ メディアとのコミュニケーションの深化・拡大
- ・ 業界のグローバル化を踏まえた広報の在り方の検討

③ 白書編集部会

- ・ 情報サービス産業白書 2013 の刊行・普及
- ・ 情報サービス産業白書 2014 の企画

4. 委員会活動以外の継続的活動

(1) 会員向けビジネス基盤強化事業

- ① プライバシーマーク審査事業の推進(事務局：審査業務部)
 - ・プライバシーマーク審査事業を通じた会員各社の個人情報保護マネジメントシステムの確立・推進
 - ・プライバシーマークに関する受審企業の負担軽減及びサービスの向上
- ② ICT カレッジ等のセミナー事業の拡充（事務局：広報サービス部）
 - ・地域・中小企業の人材育成を支援するセミナー事業等の実施
- ③ 保険及び年金事業の推進（事務局：広報サービス部）
 - 会員のビジネス及び福利厚生を支援する各種制度の提供・拡充
 - ・JISA グループ保険制度
 - ・JISA 情報サービス業者賠償責任保険制度
 - ・JISA 労災保険上乘せ補償制度
 - ・JISA 総合型確定拠出年金制度

(2) 地域連携推進会議

地区会、地域関係団体等と連携し、地域におけるビジネス連携の促進、高度 ICT 人材の育成等地域の情報化・地域経済の活性化に資する事業の推進

(3) 広報・会員サービス活動

業界内外への情報発信及び会員相互の交流等を目的とした事業の実施

- ・JISA 会報の発行
- ・ニュース速報の配信
- ・「わが国の情報サービス産業」、各種ブックレッツ等書籍類の刊行
- ・ホームページその他情報提供サービスの充実
- ・賀詞交歓会等情報交換会の開催
- ・JISA コンベンション 2012 の企画・開催(コンベンション企画会議)
- ・地区会の開催
- ・JISA Awards2013 の実施
- ・その他会員サービスの向上に資する活動

(4) 業界統計の整備

業界各社のビジネスを支援する各種統計調査の実施及び情報提供

- ・ 基本統計調査の充実
- ・ 賃金調査の実施
- ・ DI 調査の実施
- ・ 特サビ動態等各種統計情報の提供
- ・ 政府統計への協力等

5. 年間スケジュール

	主な会合等	調査等	刊行物等
4月	ICT カレッジプロフェッショナル研修 新年度スタート 部会委員公募 JISA 理事会/監事会	賃上/採用調査	JISA 会報No.105
5月	JISA 定時総会(5/29)		
6月		DI 調査	
7月	JISA 理事会 ICT カレッジスキルアップ研修① SPES2012(7/25,26)	情報技術マップ調査 基本統計調査 CO2削減自主行動計画調査	JISA 会報No.106
8月		地域活性化事業公募 JISA Awards2013 募集	
9月	JISA 理事会 日中情報サービス産業懇談会(中旬)	DI 調査	情報サービス産業白 書 2013
10月	コンベンション 2012(10/2) 世界情報技術産業会議 (WCIT2012)(下旬)		JISA 会報No.107
11月	JISA 理事会 ICT カレッジスキルアップ研修② ASOCIO 総会・サミット(下旬)	技術動向調査	
12月	大学向け業界セミナー	DI 調査 賃金調査	
1月	JISA 理事会 JISA 新年賀詞交歓会	白書アンケート 取引及び価格に関する実 態調査	JISA 会報No.108
2月	ICT カレッジスキルアップ研修③		わが国の 情報サービス産業
3月	JISA 理事会	DI 調査	

※地区会は各地区の調整により年度内に1回以上開催。概ね7月から翌年2月にかけて開催。

※ICT カレッジプロフェッショナル研修は上期、下期の計画により通年で開催。